

2017年3月14日

岡山県知事 伊原木隆太 様

日本共産党 岡山県委員会  
委員長 植本 完治  
日本共産党岡山県議会議員団  
団 長 森脇ひさき

**安倍内閣の残業代ゼロ・過労死ラインを超える長時間労働容認に抗議し  
「長時間労働を解消し、過労死を根絶するために」について申し入れ**

日本共産党中央委員会は3月3日、標記の緊急提案を発表しました。

「働き方改革」を掲げる安倍内閣は、裁量労働制の対象を大幅に拡大するとともに、労働時間規制そのものを取り払う「高度プロフェッショナル制度」(残業代ゼロ法案)を創設する法案を国会に提出しました。また、安倍首相は昨日(13日)、経団連会長、連合会長との会談で、残業時間の上限を「月100時間未満」とする考えを示しました。これは、過労死ラインとされる「80時間(2ヶ月平均)～100時間(1ヶ月)」を容認するものです。すでに政府は残業時間を年720時間(「大臣告示」年360時間の2倍)まで容認する案も示しており、これとあわせて大問題と言わなければなりません。

2015年度の過労死・過労自殺の労災認定は189件にのぼり、日本の長時間労働・過労死の実態は深刻です。長時間労働は、働く人の身体と心の健康を傷つけ、家族や子育て、地域社会など日本社会の健全な発展にも大きな妨げになっています。ところが、政府の「働き方改革」は、長時間労働・過労死問題を是正するどころか、長時間労働を合法化し、固定化・悪化させるものです。

日本共産党はこれまで、アピール「賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直そう」(2013年2月14日)、「ブラック企業規制法案」要綱(2013年10月15日)、「生涯ハケン」、「正社員ゼロ」社会への暴走を許さない(2014年4月15日)など提案をおこなってきました。今回の提案とあわせ、「人間らしく働ける社会」「8時間働けば普通に暮らせる社会」の実現をめざすものです。

以上の点をふまえ、以下要望いたします。

記

- 1、安倍内閣がすすめる「残業代ゼロ」「過労死ラインを超える長時間労働容認」に反対すること。
- 2、岡山県として、県庁等職員のみなさんはもちろんのこと、県が各種事業を発注する企業・事業所の労働者、広く県内労働者の実態を掌握し、未払い残業・長時間労働の解消、過労死の根絶へ努力すること。

以上